

グローバルSDGs株式ファンド

SDGsへの貢献度を独自に定量化



当資料は、「グローバルSDGs株式ファンド」（以下、当ファンド）の実質的な運用を担当するロベコ・グループ（以下、ロベコ）からの情報を基に作成しています。

当資料の要約

- 当資料では、**当ファンドおよび組入銘柄の幅広い分野におけるSDGs*¹貢献度を、定量化した数値とともに、ご紹介いたします。**
- ロベコは、投資ポートフォリオに適用するため、**SDGsインパクト*²の測定に的を絞ったフレームワークを他の運用会社に先駆けて構築**しています。
- 当ファンドは、**プラスのSDGsインパクトを追求し、マイナスのSDGsインパクトを回避**することで、**経済、社会、自然環境の持続可能な発展を支援するポートフォリオを構築**しています。
- **ロベコ独自のSDGs貢献度評価（SDGフレームワーク）は、当ファンドの運用プロセスに組み込まれています。**当ファンドは、SDGフレームワークに基づき、投資対象銘柄を絞り込んでいます。加えて、個別企業毎の分析結果等により、投資候補銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。
- **各銘柄のSDGs貢献度評価はSDGスコアに集約されます。**SDGスコアは、最上位の+3から最下位の-3まで7段階あります。**当ファンドは、SDGスコアが最上位の+3、2番目に高い+2の銘柄のみに実質的に投資**しています。



※ 写真はイメージです。

*1 SDGsとはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。17の目標・169のターゲットから構成されています。

*2 SDGsインパクトとは、SDGsの17目標に対して、企業によるアウトプットや社会的な成果などを定量化したものです。

（出所）ロベコ

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

SDGs貢献度を定量化

- ロベコは、投資ポートフォリオに適用するため、SDGsインパクトの測定に的を絞ったフレームワークを他の運用会社に先駆けて構築しています。
- プラスのインパクトを追求し、マイナスのインパクトを回避することで、**経済、社会、自然環境の持続可能な発展を支援するポートフォリオの構築が可能**となっています。
- 投資者の皆さまには、当ファンドのマザーファンド（2022年7月末現在）のSDGsインパクトを、以下（2ページおよび3ページ）のとおり、ご報告いたします。

基礎的ニーズ

病気を予防し、人々が安全で健康的な生活を送ることを可能に

2

飢餓を
ゼロに

- **6万2,100名に410万食**を提供
- 農業での収穫量を上げるため、**36機**の農業用機械を提供

3

すべての人に
健康と福祉を

- 医療機器、医療サービスを**46,750名**に提供
- 活動的な生活のためのアパレルを**21,500名**に提供
- 健康保険を**570名**に適用

6

安全な水と
トイレを
世界中に

- **16万**立方メートルの飲料水を**1,800名**に分配
- 衛生ニーズを満たす製品を**38,900名**に提供
- **12万**立方メートルの廃水を処理

強固な社会基盤

強力なガバナンスへのアクセスを提供

16

平和と公正を
すべての人に

- 通信サービスを**10,700名**に提供
- 物理的またはオンライン上でのリスクから**1,300名**を保護

(注1) SDGsインパクトは、当ファンドのマザーファンド「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」における2022年7月末の組入銘柄のうち、37銘柄に基づきます。37銘柄の時価総額合計は、2022年7月末の組入銘柄の時価総額合計の70.1%を占めます。

(注2) SDGsインパクトは、37銘柄のインパクトを合算し、投資額1億ユーロ当たりの数字を示しています。組入銘柄のインパクトは、2021年内の直近公表値等を基にしたものであり、組入銘柄の事業価値に対する時価総額の割合で調整して計算。

(注3) ロベコは、SDGsの17目標を独自の観点で5つの分野に分類しています。このうち、「基礎的ニーズ」には、SDGs2（飢餓をゼロに）、SDGs3（すべての人に健康と福祉を）、SDGs4（質の高い教育をみんなに）、SDGs6（安全な水とトイレを世界中に）が含まれます。「強固な社会基盤」には、SDGs16（平和と公正をすべての人に）、SDGs17（パートナーシップで目標を達成しよう）が含まれます。

(出所) ロベコ、国連

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドのマザーファンドのSDGsインパクトのうち、ロベコが試算可能なものを例示したものであり、全てを網羅するものではありません。

健全な地球環境

クリーンで効率的な開発と構築

7

エネルギーを
みんなにそして
クリーンに

- 効率化のソリューションにより、**15.2GWh**（ギガワット時）のエネルギーを節約

12

つくる責任
つかう責任

- 廃棄物から**1,100トン**の材料を再資源化

持続可能な社会

CO₂排出を抑えた環境作り

8

働きがいも
経済成長も

- 中小事業者への融資を**780万ユーロ**に拡大
- 生産性向上のソリューションを持つ企業が**23社**に到達

11

住み続けられる
まちづくりを

- **16**の居住用住宅を建設

（ご参考）国連によるSDGsの17目標



（注1）SDGsインパクトは、当ファンドのマザーファンド「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」における2022年7月末の組入銘柄のうち、37銘柄に基づきます。37銘柄の時価総額合計は、2022年7月末の組入銘柄の時価総額合計の70.1%を占めます。

（注2）SDGsインパクトは、37銘柄のインパクトを合算し、投資額1億ユーロ当たりの数字を示しています。組入銘柄のインパクトは、2021年内の直近公表値等を基にしたものであり、組入銘柄の事業価値に対する時価総額の割合で調整して計算。

（注3）ロベコは、SDGsの17の目標を独自の観点で5つの分野に分類しています。このうち、「健全な地球環境」には、SDGs7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDGs12（つくる責任つかう責任）、SDGs14（海の豊かさを守ろう）、SDGs15（陸の豊かさを守ろう）が含まれます。「持続可能な社会」には、SDGs8（働きがいも経済成長も）、SDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、SDGs11（住み続けられるまちづくりを）、SDGs13（気候変動に具体的な対策を）が含まれます。

（出所）ロベコ、国連

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は当ファンドのマザーファンドのSDGsインパクトのうち、ロベコが試算可能なものを例示したものであり、全てを網羅するものではありません。

組入銘柄のご紹介①



【貢献するSDGs目標】

3

すべての人に
健康と福祉を

ノボ・ノルディスク (デンマーク)

業種

ヘルスケア

糖尿病ケア製品を通じて約3,460万人の患者の生活を改善

- 主に、糖尿病と血友病などを治療する医薬品を、世界で開発、製造、販売しています。
- 対象とする予防や治療における教育やトレーニング資料も提供しています。
- 同社の糖尿病ケア製品を使用する患者は、2021年末に世界で**3,460万人**に達したとみられます。このなかには、同社の価格支援プログラムを通じて薬を受け取った500万人以上の患者が含まれます。
- 予防や治療薬の提供等により、非感染症疾患による早期死亡者の減少に貢献（SDGsターゲット3.4^{*1}）していると考えられます。



【貢献するSDGs目標】

3

すべての人に
健康と福祉を

5

ジェンダー
平等を
実現しよう

アストラゼネカ (英国)

業種

ヘルスケア

新型コロナウイルス用ワクチンを世界180カ国以上に提供

- 同社は、呼吸器や循環器疾患、糖尿病、癌などの治療薬等を販売しています。新型コロナウイルスのパンデミック時には、ワクチンの開発および承認で世界をリードした一社です。
- 2021年には、約**25億回**分の新型コロナウイルス用ワクチンが180カ国以上に供給されました。ワクチン供給量の約3分の2は、低所得国および中低所得国に供給されました。
- 感染症疾患（SDGsターゲット3.3^{*2}）および非感染症疾患（SDGsターゲット3.4）の治療薬等の開発、提供等で貢献していると考えられます。

※写真はイメージです。

* 1 SDGsターゲット3.4は、「2030年までに、非感染症疾患（NCD）による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する」ことを目指しています。

* 2 SDGsターゲット3.3は、「2030年までに、エイズ、結核、マalariaおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する」ことを目指しています。

(注1) SDGsインパクトは、組入銘柄の直近取得可能な会社公表値等を基にしたデータ。

(注2) 貢献するSDGs目標の分類は、ロベコによる分類。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ロベコ、国連、国連グローバル・コンパクト

※ 上記は2022年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ^① (英国)

清潔な飲料水を730万人以上に提供

業種

公益事業

【貢献するSDGs目標】

6

安全な水と
トイレを
世界中に

9

産業と
技術革新の
基盤をつくらう

- イングランド北西部で上下水道サービスを提供しています。
- 毎年**6億5,700万m³**の飲料水を**730万人**以上に供給しています。
- 水洗トイレや洗面台、風呂やシャワーなどの生活排水等を年間**4億6,300万m³**集め、河川や海に戻す前に安全に処理しています。
- これらの活動を通じて、すべての人に安全で安価な飲料水の提供を目指すSDGsターゲット6.1^{*1}に貢献していると考えられます。



シグニファイ (オランダ)

業種

資本財・サービス

より効率的な照明ソリューションにより、エネルギーの節約に貢献

【貢献するSDGs目標】

7

エネルギーを
みんなにそして
クリーンに

- 業務用や一般用照明等における世界的リーダーであり、エネルギー効率の高い照明製品、システムおよびサービスを提供しています。
- 生産面でのエネルギー使用の削減やエネルギー効率の向上にも力を入れています。2020年には埋立が必要な製造廃棄物ゼロを達成し、2020年9月以降は企業活動におけるカーボンニュートラルを実現しています。
- 2021年には、約100万世帯の年間エネルギー消費量に相当する**36.5TWh** (テラワット時) のエネルギーの節約に貢献しました。エネルギー効率の改善を目指すSDGsターゲット7.3^{*2}に重要な貢献をしていると考えられます。

※写真はイメージです。

* 1 SDGsターゲット6.1は、「2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成することを目指しています。」

* 2 SDGsターゲット7.3は、「2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させること」を目指しています。

(注1) SDGsインパクトは、組入銘柄の直近取得可能な会社公表値等を基にしたデータ。

(注2) 貢献するSDGs目標の分類は、ロベコによる分類。業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。

(出所) ロベコ、国連、国連グローバル・コンパクト

※ 上記は2022年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

SDGフレームワーク

- ロベコは投資ポートフォリオに適用するため、**SDGsインパクトの測定に目的を絞ったフレームワークを他社に先駆けて開発しました**。ロベコ独自のSDGs貢献度評価（SDGフレームワーク）は、アナリスト等が投資対象銘柄のSDGsへの貢献度を判断するうえで用いられています。
- **各銘柄のSDGs貢献度はSDGスコアに集約されます**。当ファンドのマザーファンドは、SDGスコアを用いて、SDGsにプラスのインパクトを与えるとみられる銘柄のみに投資*しています。そうすることで、経済、社会、自然環境の持続可能な発展を支援するポートフォリオの構築が可能となっています。

<ロベコのSDGs貢献度評価のための3つのステップ（SDGフレームワーク）>

STEP1 製品



何を生産しているか？

プラスの貢献例：
医薬品、水関連、ヘルスケア

マイナスの貢献例：
シェールガス、ファストフード、
ギャンブル

STEP2 事業運営



どのように事業を運営しているか？

評価項目例：
企業行動規範、
過去の問題事例、
SDGsへのインパクト

STEP3 論争となる問題



論争となる問題や訴訟を抱えていないか？

問題例：
情報漏えい、
贈収賄・詐欺行為、
不正販売

<SDGスコアと当ファンドの実質的な投資対象>

| 評価 | インパクト | SDGスコア | |
|-------|-------|--------|--------------------|
| ポジティブ | 高 | +3 | 当ファンドの 実質的な投資対象 |
| | 中 | +2 | |
| | 低 | +1 | |
| 中立 | | 0 | |
| ネガティブ | 低 | -1 | |
| | 中 | -2 | |
| | 高 | -3 | |

※イラストはイメージです。

* 当ファンドのマザーファンドは、SDGsにプラスのインパクトを与えると評価するSDGスコア（+1～+3）の銘柄のうち、最上位の+3、2番目に高い+2の銘柄に投資します。
（出所）ロベコ

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記のSDGスコア算出プロセスは、当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

(ご参考) SDGsインパクトの上位5銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 組入比率 (%) | トータルSDGスコア | トータルSDGスコアの判断材料 | | 5分野 |
|----|--------------------|----------|------------|-----------------|--|-------------------------------|
| | | | | 個別SDGスコア | 貢献するSDGs目標 | |
| 1 | マイクロソフト | 5.9 | +3 | +3 +2 +2 | 05.ジェンダー平等を実現しよう 08.働きがいも経済成長も 09.産業と技術革新の基盤をつくろう | 平等と機会 持続可能な社会 持続可能な社会 |
| 2 | CVSヘルス | 3.1 | +3 | +1 +3 | 03.すべての人に健康と福祉を 05.ジェンダー平等を実現しよう | 基礎的ニーズ 平等と機会 |
| 3 | メルク | 2.8 | +3 | +3 | 03.すべての人に健康と福祉を | 基礎的ニーズ |
| 4 | PNCファイナンシャル・サービスーズ | 3.5 | +2 | +2 +2 +2 | 05.ジェンダー平等を実現しよう 08.働きがいも経済成長も 09.産業と技術革新の基盤をつくろう | 平等と機会 持続可能な社会 持続可能な社会 |
| 5 | オン・セミコンダクター | 3.4 | +2 | +2 +1 +1 | 07.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 08.働きがいも経済成長も 09.産業と技術革新の基盤をつくろう | 健全な地球環境 持続可能な社会 持続可能な社会 |

(注1) SDGsインパクトの順位は、組入銘柄毎のトータルSDGスコアに組入比率を乗じた数字を基にした順位です。

(注2) 組入比率は、当ファンドのマザーファンドである「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」における2022年8月末現在の組入比率。組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算。

(注3) トータルSDGスコア、個別のSDGスコア、貢献するSDGs目標、5分野はロベコによる分類。

(注4) ロベコのルールでは、銘柄の個別SDGスコアがポジティブスコア (+1~+3) のみの場合は、そのうちの最高スコアをトータルSDGスコアとしています。銘柄の個別SDGスコアにポジティブスコアとネガティブスコア (-3~-1) が混在する場合は、そのうちの最低スコアをトータルSDGスコアとしています。

(注5) SDGs目標は国連による分類。

(出所) ロベコ、国連

※上記は2022年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄のSDGスコアは2022年8月末現在の評価であり、今後変更される場合があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。
 - SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価、収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。
 - SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界（あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など）を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。
 ※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等にも投資することがあります。
 2. 実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。
 - 運用の指図に関する権限の一部をロベコ・スイス・エーゲーに委託します。また、ロベコ・スイス・エーゲーは、投資候補銘柄選定、ポートフォリオ構築に関する権限の一部をロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィに再委託します。
 - 「ESG投資」とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年2月7日まで（2019年1月28日設定）

決算日

毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.694% (税抜き1.54%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|--------|---|
| 委託会社 | <p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p> |
| 受託会社 | <p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p> |
| 販売会社 | <p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> |
| 投資顧問会社 | <p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ロベコ・スイス・エージー ロベコ・スイス・エージーより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限のうち、投資候補銘柄選定、ポートフォリオ構築に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ピー・ヴィ</p> |

(2022年10月3日現在)

| 販売会社 | | | | | | | | |
|--------------------|----------|------------------|---------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------|
| 販売会社名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 | 日本一般社団法人 投資顧問業協会 | 金融一般社団法人 先物取引業協会 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
| a u カブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| S M B C 日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社 S B I 証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社北日本銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第14号 | ○ | | | | | |
| 株式会社新生銀行（SBI証券仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | | ○ | | ※1 ※2 |
| 株式会社南都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第15号 | ○ | | | | | |
| P a y P a y 銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | | ○ | | |
| 株式会社南日本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第8号 | ○ | | | | | |
| 会津信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第20号 | | | | | | |
| 旭川信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第5号 | | | | | | |
| 朝日信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第143号 | ○ | | | | | |
| 遠州信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第28号 | | | | | | |
| 大垣西濃信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第29号 | | | | | | |
| 大川信用金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第19号 | | | | | | |
| 大牟田柳川信用金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第20号 | | | | | | |
| 帯広信用金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第15号 | | | | | | |
| 遠賀信用金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第21号 | | | | | | |
| 柏崎信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第242号 | | | | | | |
| 蒲郡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第32号 | | | | | | |
| 川崎信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第190号 | ○ | | | | | |
| 北伊勢上野信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第34号 | | | | | | |
| きのくに信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第51号 | | | | | | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第35号 | ○ | | | | | |
| 京都中央信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第53号 | ○ | | | | | |
| 京都北都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第54号 | | | | | | |
| 桐生信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第234号 | | | | | | |
| 呉信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第25号 | | | | | | |
| 埼玉縣信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第202号 | ○ | | | | | |
| さわやか信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第173号 | ○ | | | | | |
| 三条信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第244号 | | | | | | |
| 芝信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第158号 | | | | | | |

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

(2022年10月3日現在)

| 販売会社 | | | | | | | | |
|----------|--------|-----------------|---------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|----|
| 販売会社名 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 | 日本一般社団法人 投資顧問業協会 | 金融先物取引業協会 一般社団法人 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
| 城北信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第147号 | ○ | | | | | |
| 諏訪信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第255号 | | | | | | |
| 静岡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第43号 | ○ | | | | | |
| 関信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第45号 | | | | | | |
| 瀬戸信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第46号 | ○ | | | | | |
| 高崎信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第237号 | | | | | | |
| 高松信用金庫 | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第20号 | | | | | | ※1 |
| 但馬信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第67号 | | | | | | |
| 玉島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第30号 | | | | | | |
| 多摩信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第169号 | ○ | | | | | |
| 知多信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第48号 | | | | | | |
| 千葉信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第208号 | | | | | | |
| 東春信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第52号 | | | | | | |
| 東濃信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第53号 | ○ | | | | | |
| 栃木信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第224号 | | | | | | |
| 豊田信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第55号 | ○ | | | | | |
| 長岡信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第248号 | | | | | | |
| 長野信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第256号 | ○ | | | | | |
| 奈良信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第71号 | ○ | | | | | |
| 新潟信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第249号 | | | | | | |
| 西中国信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第29号 | | | | | | |
| 沼津信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第59号 | | | | | | |
| のと共栄信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長（登金）第30号 | | | | | | |
| 浜松磐田信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第61号 | | | | | | |
| 播州信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第76号 | ○ | | | | | |
| 半田信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第62号 | | | | | | |
| 飯能信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第203号 | | | | | | |
| 備北信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第43号 | | | | | | |
| 姫路信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第80号 | ○ | | | | | |
| 兵庫信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第81号 | ○ | | | | | |
| 平塚信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第196号 | | | | | | |
| 水島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第48号 | | | | | | |
| 結城信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第228号 | | | | | | |
| 横浜信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第198号 | ○ | | | | | |

備考欄について

※1：ネット専用

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年8月31日

